

《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

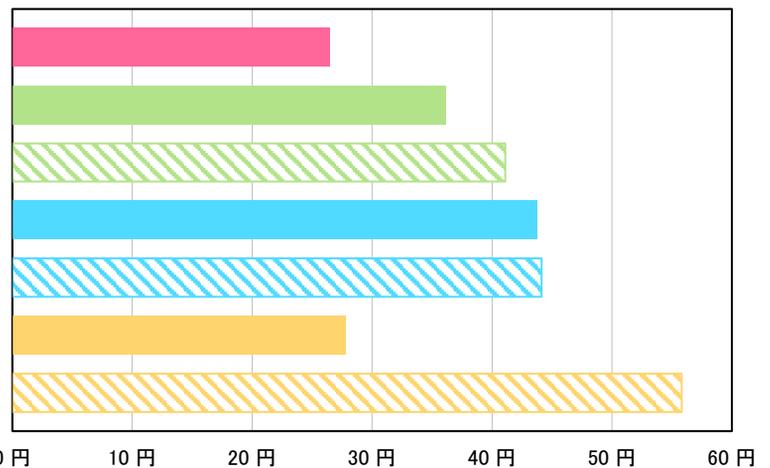
投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.6%	---	---	+8.3%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+8.9%	---	---	+11.9%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+11.0%	---	---	+13.6%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.6%	---	---	+9.0%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+7.1%	---	---	+9.5%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.4%	---	---	+0.6%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.7%	---	---	+2.3%

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2016年7月末の基準価額	10,258 円
当初設定日(2016年6月24日)の基準価額	10,000 円
変動額	258 円
内訳	合計
国内株式ファンド	26 円
先進国株式ファンド	36 円
新興国株式ファンド	41 円
国内REITファンド	44 円
先進国REITファンド	44 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	28 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	56 円
小計	275 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲17 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。今月分については、設定来での計算となっております。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

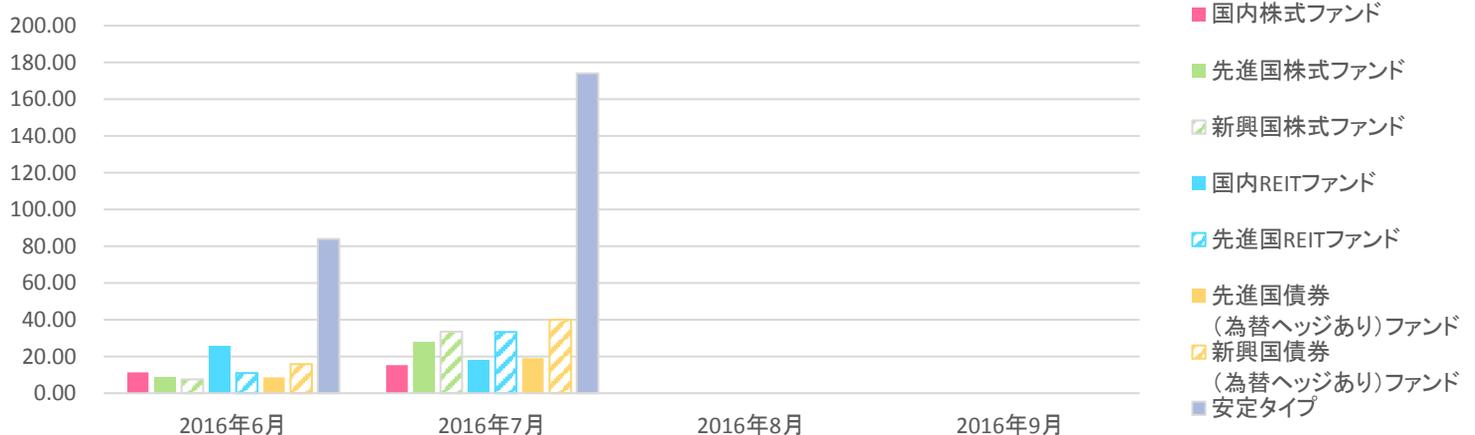
設定当初を除き、ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

英国のEU(欧州連合)離脱をめぐる混乱からの落ち着きや予想を上回った米国雇用統計などを受けて、新興国債券(為替ヘッジあり)や国内外のリートがファンドの上昇に貢献しました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：平成28年6月24日 から 平成38年6月23日 まで

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2016年7月29日

追加型投信 / 内外 / 資産複合

《トリプル維新ファンド（成長タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

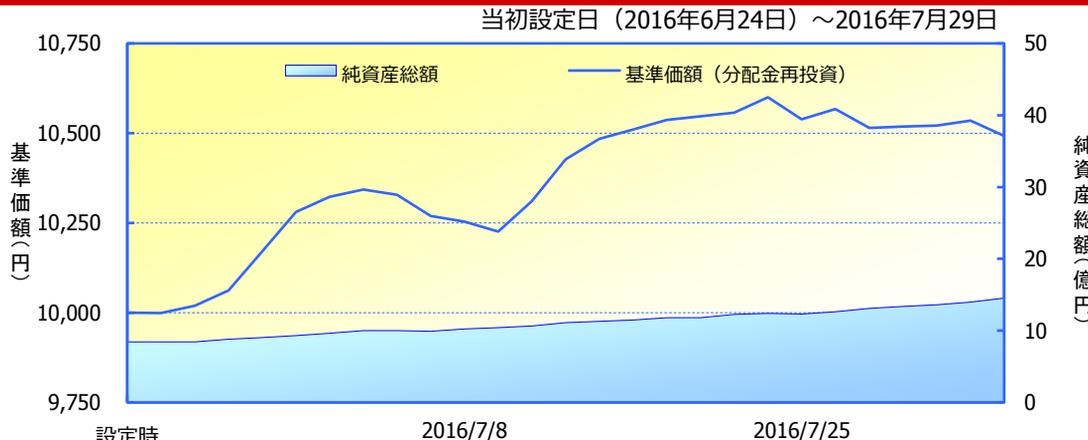
基準価額・純資産の推移

2016年7月29日現在

基準価額	10,521 円
純資産総額	13億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+3.4%
3か月間	----
6か月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+5.2%



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配の推移

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨別構成（純資産比）

通貨	比率
日本円	71.8%
米ドル	16.7%
ユーロ	3.0%
香港ドル	1.8%
韓国ウォン	1.2%
豪ドル	1.0%
台湾ドル	0.9%
英ポンド	0.7%
南アフリカ・ランド	0.6%
その他	2.3%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

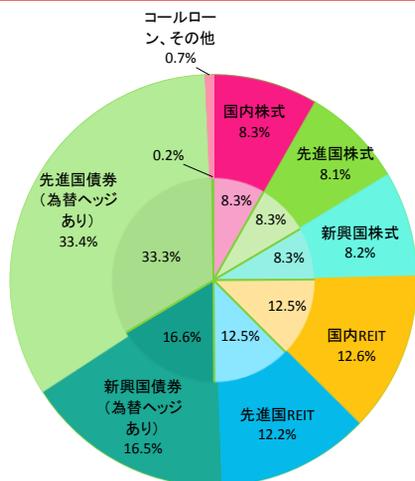
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

国・地域別構成（純資産比）

国・地域名	比率
アメリカ	29.2%
日本	21.6%
フランス	4.3%
イギリス	4.2%
イタリア	3.3%
ドイツ	3.0%
メキシコ	2.3%
トルコ	2.1%
ロシア	2.1%
その他	27.7%
合計	100.0%

資産別組入ファンド比率（純資産比）



成長タイプ	基本配分比率	2016年6月	2016年7月
国内株式ファンド	8.3%	8.3%	8.3%
先進国株式ファンド	8.3%	8.0%	8.1%
新興国株式ファンド	8.3%	8.0%	8.2%
国内REITファンド	12.5%	12.7%	12.6%
先進国REIT	12.5%	12.0%	12.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.3%	31.2%	33.4%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.6%	15.6%	16.5%
コールローン、その他	0.2%	4.3%	0.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

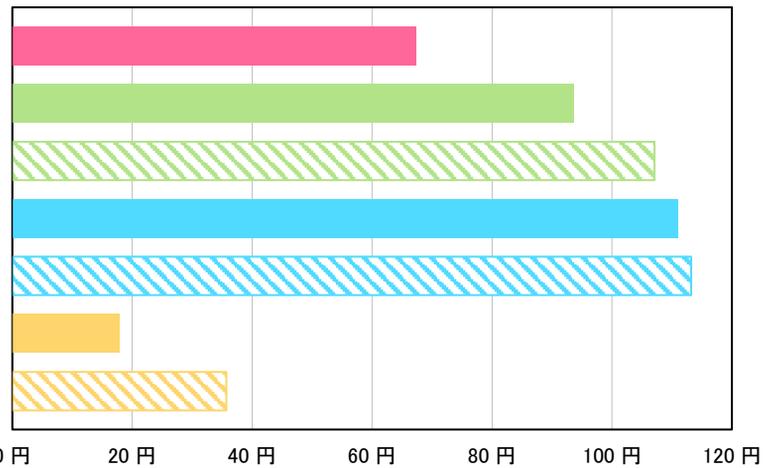
投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.6%	---	---	+8.3%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+8.9%	---	---	+11.9%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+11.0%	---	---	+13.6%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.6%	---	---	+9.0%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+7.1%	---	---	+9.5%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.4%	---	---	+0.6%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.7%	---	---	+2.3%

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2016年7月末の基準価額	10,521 円
当初設定日(2016年6月24日)の基準価額	10,000 円
変動額	521 円
内訳	合計
国内株式ファンド	67 円
先進国株式ファンド	94 円
新興国株式ファンド	107 円
国内REITファンド	111 円
先進国REITファンド	113 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	18 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	36 円
小計	546 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲25 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。今月分については、設定来での計算となっております。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

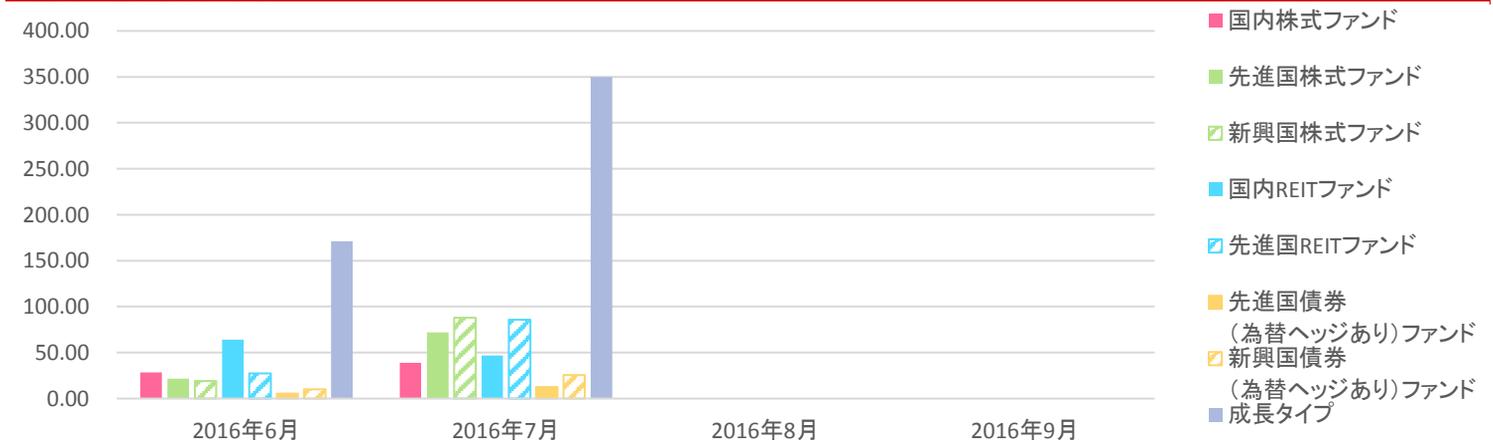
設定当初を除き、ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

英国のEU(欧州連合)離脱をめぐる混乱からの落ち着きや予想を上回った米国雇用統計などを受けて、先進国リート、国内リートおよび新興国株式がファンドの上昇に貢献しました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



投資環境

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は、月中旬を中心に上昇しました。上旬は、英国における不動産ファンドの解約停止、イタリアの大手銀行の不良債権懸念など欧州金融システム不安が強まったことから下落しました。その後中旬にかけ、参議院議員選挙での与党勝利や、政府の経済対策、および日銀の金融政策への期待から上昇しました。下旬は、株価上昇による市場の過熱感がやや警戒される中、政策に対するさまざまな観測が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

(先進国株式)

先進国株式市場は、英国のEU(欧州連合)離脱をめぐる混乱から落ち着きを取り戻し上昇しました。英国および各国の中央銀行が、政策協調により市場の混乱に立ち向かうと表明したことが好感されました。一方、英国不動産ファンドの解約停止発表、イタリアの銀行をめぐる不良債権問題などを受けて下落する場面もありました。しかし、米国雇用統計が予想を上回る雇用の伸びを示したことから米国経済に対する安心感が広がったことや、発表された企業決算が好調であったことなどが支援材料となり、堅調推移のまま月末を迎えました。

(新興国株式)

新興国株式市場は、日欧での追加緩和への期待が高まったことで、リスクテイクの動きが強まり全体的に堅調に推移しました。中国株式市場は、過剰生産設備問題に対する政府の介入が好感されて上昇基調でした。ブラジル株式市場も、引き続き新政権に対する経済政策期待が高まったこと、政治的な混乱が収まったことが好感されて買われました。台湾株式市場は企業決算が好調だったことを受け、堅調に推移し、インド株式市場は、企業負担の減少につながる間接税の簡素化が現実味を帯びてきたことから上昇しました。

(国内リート)

国内リート市場は小幅高となりました。上旬は、英国における不動産ファンドの解約停止やイタリア大手銀行の不良債権問題など、外部環境の不透明感が上値を抑える展開となりました。しかし、中旬以降は、政府の経済対策や日銀による追加緩和策への期待などを背景に堅調に推移しました。

(先進国リート)

海外リート市場は各国・地域とも堅調に推移しました。米国では堅調な経済指標を背景に同国経済の先行きについて楽観的な見方が強まったことから、リート市場についても堅調な値動きとなりました。欧州では英国のEU離脱決定による混乱が一服し、域内主要リートの好調な業況を織り込む展開となりました。アジア・オセアニアでも商業施設セクターの業績が好調な香港市場を中心に堅調に推移しました。

(先進国債券)

先進国債券市場では、米国は短中期の年限で金利は小幅に上昇しましたが、その他の国ではおおむね金利は低下しました。上旬は英国の不動産ファンドで解約停止の動きが広がったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。中旬は参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まったことなどから、市場のリスク回避姿勢が後退し、金利は上昇しました。しかしその後は、原油安により物価低迷への懸念が強まる中で金利は再び低下しました。

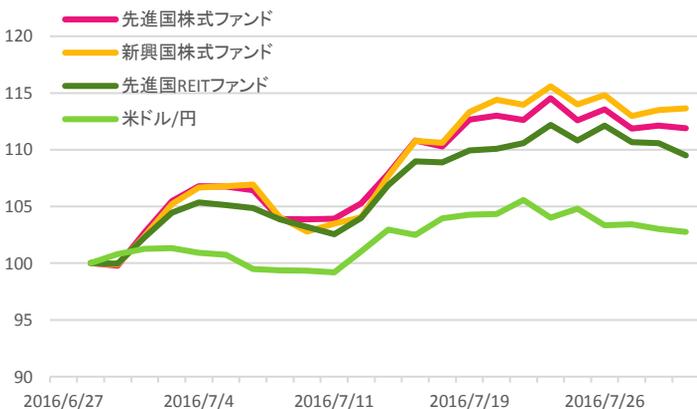
(新興国債券)

米国国債利回りは、上旬はイタリアの一部銀行の経営不安や英国の一部不動産ファンドの解約停止などを背景に低下しました。その後、英国新政権の早期発足により政治的な不透明感が後退すると金利は反発しましたが、世界的な金融緩和の継続期待を背景に、金利は月末にかけて再度低下して月末を迎えました。米ドル建て新興国債券に関しては、月前半は、市場のリスク回避姿勢が後退したことからスプレッドが縮小しましたが、その後は米国の年内利上げ観測が高まったことで利益確定の動きからスプレッドは拡大に転じました。

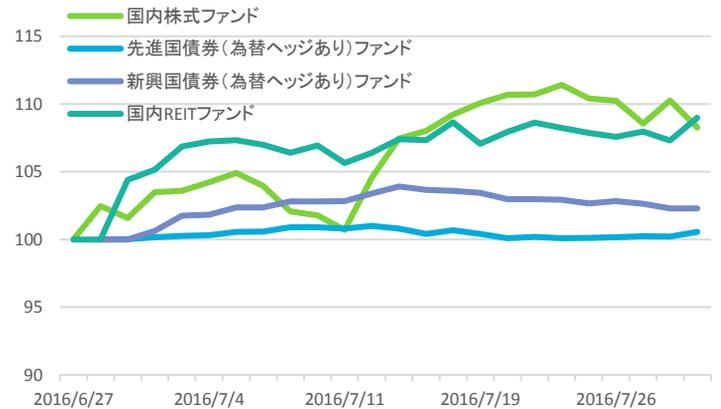
(為替)

為替市場では、おおむね円安となりました。上旬は英国の不動産ファンドが相次いで解約停止となったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進行しましたが、中旬にかけては、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、円安が進みました。その後は原油価格の下落などからやや円高となりました。新興国通貨は、英国のEU離脱をめぐるリスク回避の動きが後退したことで新興国に投資資金が流入したことから、アジア圏を中心に買われる展開となりました。引き続き金属価格が上昇したことから、南アフリカ・ランドも買われました。一方、ロシア・ルーブルなどは、エネルギー価格の下落が悪材料となり、売られました。円については、政府の景気対策が好感されたことで月間では対米ドルで円安となり、新興国通貨に対しても全体としては円安が進みました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移

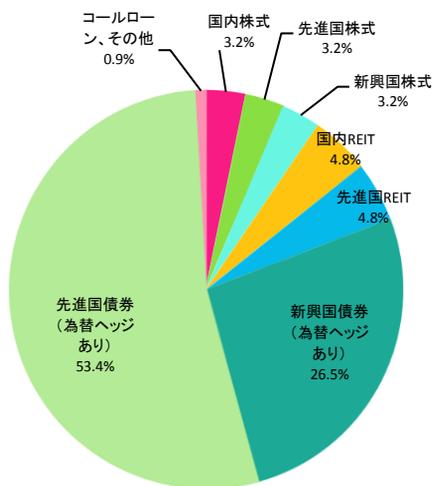


※ファンド設定日を基準として指数化しています。

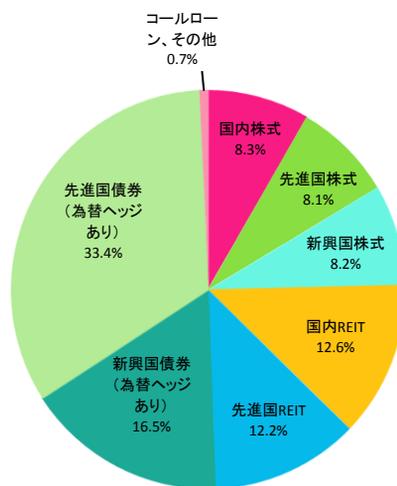
各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較

資産別組入ファンド比率(純資産比)

安定タイプ



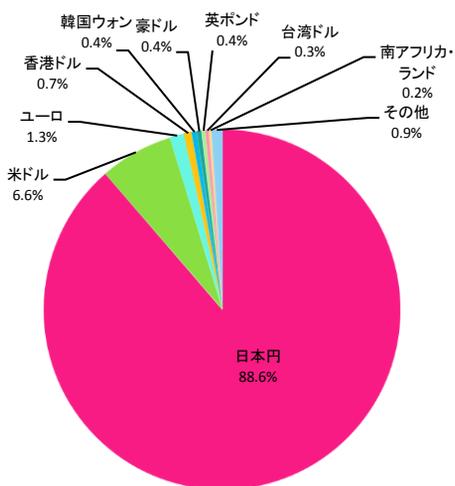
成長タイプ



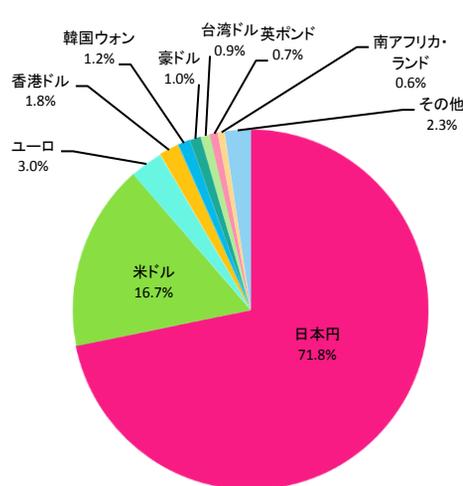
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成(純資産比)

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

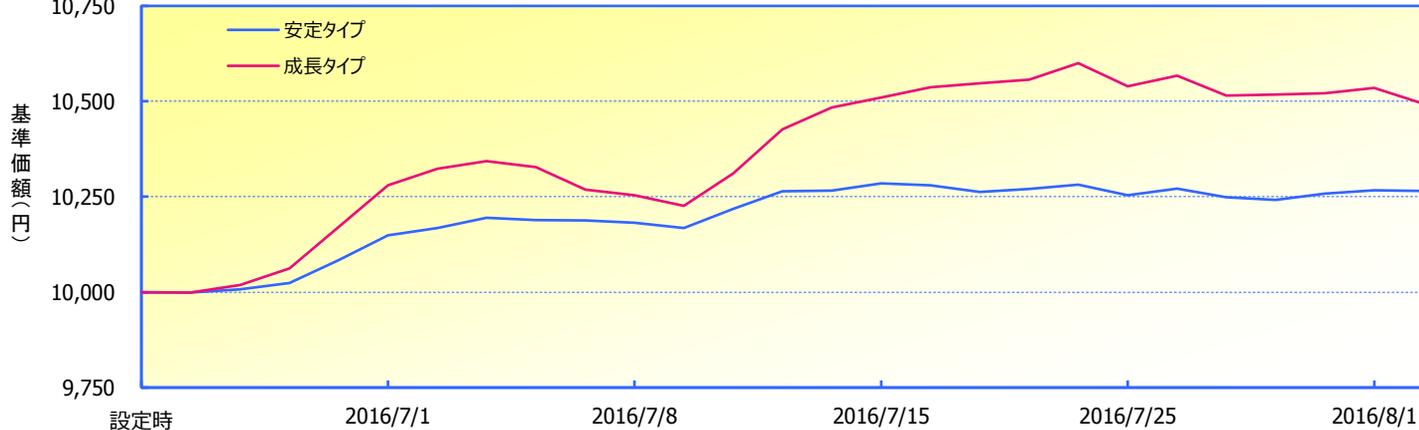
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)~2016年7月29日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
 YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ 年率 1.107%（税込）	成長タイプ 年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。